

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1		人と人とがつながり支え合うまちづくり
計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞	
	人と人とのつながりが薄れていく中で、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつつなっていることの大切さを感じてもらえる状態をめざす。	
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）	
	・福島区における平成27年の前期高齢者(65歳～74歳)数は7,522人、後期高齢者(75歳～)数は6,659人、高齢化率は20.0%となっており、平成12年と比較すると前期高齢者数は約1.27倍、後期高齢者数は約1.57倍に増加している。 ・地域課題を解決するために担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっている。 ・個人の生活様式や価値観の多様化を背景に、地域コミュニティが希薄化しがちである。 ・マンション等の共同住宅に住んでいる区民が8割にのぼり、若年世代が増加傾向にある。	
	【単位:人】 福島区の高齢者人口 【単位:％】 身近な地域で日頃から話す相手が 増えたと感じている区民の割合	
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
	福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいになる方も多く地域コミュニティが希薄化しがちであることから、災害発生時や身近な地域の課題に対応するための「自助」「共助」の機能が十分発揮されるかが懸念される。	
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
	地域活動を支援し、若い世代を含めてより多くの住民に人と人がつながり、支えあうことの大切さを啓発し、防災や福祉といった身近な課題をきっかけに、日常から顔見知りになりつつなっていることの重要性を認識してもらえるような施策が必要	
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	

めざす成果及び戦略 1-1 地域力の強化による防災・減災・安全対策の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	災害時に自主防災組織が主体となって地域での初期の災害対応を行い、住民が安全に避難できる体制を確立するとともに、「自助・共助」により区民一人ひとりが災害から身を守り、災害に備えるよう防災力の向上を図る。また、防犯カメラ・街路防犯灯の設置や啓発活動を行うことで、防犯意識の高揚及び犯罪の抑止を図る。		校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、避難行動要支援者の支援のあり方について地域で検討を進め、さらなる地域防災力の向上を図る。子育て世代や次世代の担い手である小学生や中学生等へ「自助」「共助」による地域防災の重要性を啓発し、防災意識の向上を図る。防犯カメラ・街路防犯灯の増設と並行して、警察をはじめとする、関係機関や地域と連携し、ひたくり防止や特殊詐欺防止の啓発活動を行い、防犯意識の高揚を図る。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	自分でできる災害時の備え（自助）や地域住民同士による助け合い（共助）の重要性について認識していると答える区民割合：平成32年度までに80%以上（区民モニターアンケートによる） 「防犯カメラを設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっていると答える区民割合：平成33年度までに90%以上（区民モニターアンケートによる）」			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
戦略の進捗状況		A：順調 B：順調でない a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-1-1

自主防災組織の防災活動・訓練への支援

		29決算額	1,007千 円	30予算額	1,797千 円	31算定見込額	2,242千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	自主防災組織が行う防災訓練や避難所開設訓練実施前に、ワークショップを開催するなど、訓練が円滑に行えるよう支援する。また、地域ごとの防災計画や防災マップ作成を支援し、地域防災力の向上を図る。		地域の自主防災組織が地域防災力の向上を図るため、地域ごとに防災計画・防災マップを作成していると知っている区民の割合：60%以上（区民モニターアンケートによる） 【撤退・再構築基準】 上記指標が40%未満であれば、支援方法の見直し等により事業を再構築する。 前年度までの実績 地区防災計画作成（全10地域中7地域完成） 平成30年度 2地域（予定） 平成28年度 2地域 平成29年度 1地域 平成27年度 2地域				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）				
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組 1-1-2

小学生・中学生の防災訓練

		29決算額	153千 円	30予算額	71千 円	31算定見込額	63千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小学生・中学生の防災意識の向上及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を小学校・中学校で行う。	①小学校：7校以上参加 ②中学校：3校参加、訓練を受けて良かったと回答した割合：85%以上（参加者アンケートによる） 【撤退・再構築基準】 ①小学校：参加校3校以下 ②中学校：訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満 ①・②どちらか一方でも上記指標を下回った場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 訓練実施 平成30年度 小学校：7校 中学校：3校 平成29年度 小学校：6校 中学校：3校 平成28年度 小学校：6校 中学校：3校					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 1-1-3

地域防災イベント

		29決算額	383千 円	30予算額	400千 円	31算定見込額	400千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・20歳～40歳代の子育て世代をターゲットにした「防災イベント」を開催し、防災に関する啓発を行う。 ・乳幼児の子育てママを対象に、家庭での備えなど防災について学習するためのワークショップを開催する。	・参加して良かった、また開催してほしいと回答した参加者：85%以上（参加者アンケート） 【撤退・再構築基準】 ・参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が60%未満であれば、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。					
		前年度までの実績 【平成28年度】92.24% 【平成29年度】97.9% 【平成30年度】未測定					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

		29決算額	－ 円	30予算額	1,604 円	31算定見込額	1,963 円
計画	当年度の取組内容				プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	・区内3中学校の生徒(合計9名)及び職員等で、被災地に7月～8月頃に訪問(2泊3日を予定)。 ・訪問先で体験したことを持ち帰り全校生徒及び地域に報告を実施する。 ・防災訓練など防災事業との連携を進める。 ・事業財源を確保するため及び地域に事業を認知してもらうため、広く寄附金を募集する。				①被災地訪問事業に参加した中学生へのアンケートで「防災に関してこれまでより自らの役割を意識するようになった」と回答する割合100% ②地域住民及び中学校の生徒を対象とした報告会を実施後、アンケートで「防災への意識が高まった」と回答する割合50% 【撤退・再構築基準】 上記の目標のうち、いずれかひとつでも目標割合の70%未満の場合、事業を再構築する。		
					前年度までの実績		
					【平成30年度】①100%②未測定		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

		29決算額	2,096千 円	30予算額	2,698千 円	31算定見込額	1,194千 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・平成26～27年度に実施した関係地権者等の意向確認の結果を踏まえ、抽出選定したモデル事業候補箇所のうち、平成32年度までに目標達成に必要な5～6箇所の事業実施に向け、毎年度1箇所づつ事業化（※）を図るため、今年度は合意形成の熟度が高い箇所に対して、重点的に事業化コーディネート等の取組を行う。 ※事業化とは、土地区画整理法の規定に基づき、地籍整備型土地区画整理事業の事業認可を受けて、道路整備による接道条件の改善や公図訂正などに着手すること。			地籍整備型土地区画整理事業の事業化：1箇所 【撤退・再構築基準】 地籍整備型土地区画整理事業の事業化：0箇所 事業化にあたって関係地権者全員の同意が必要になることから、事業化0箇所の場合は、事業化コーディネートにおいて同意が得られない地権者を事業区域から外すなど、区域の見直しにより事業を再構築する。			
				前年度までの実績 【平成28年度】 ・「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業認可 （平成28年8月19日 認可） ・地籍整備型土地区画整理事業のリーフレット作成及び周知（町会長会議での説明ならびに町会班回覧） ・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」における現況測量ならびに関係地権者との協議実施 【平成29年度】 ・「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業終了 （平成29年9月29日 終了認可） ・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」における現況測量ならびに関係地権者との協議実施 【平成30年度】 ・「海老江7丁目9・10番街区付近モデル3-1地区」における現況測量なら			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性							
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

		29決算額	1,933千 円	30予算額	2,500千 円	31算定見込額	2,200千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	①区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。 ②安全なまちづくりの実現に向け、警察等の関係機関と連携し啓発活動を年5回以上実施する。			①区民モニターアンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：90%以上 ②街頭アンケートで啓発活動を行うことで防犯意識が高まっていると感じると回答した割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。 ②上記目標が30%未満であれば事業を再構築する。			
				前年度までの実績 防犯カメラ等設置台数 30年度20台設置（予定）29年度：20台設置、28年度：18台設置、27年度：26台設置、26年度：19台設置、25年度：20台設置 「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合（区民モニターより） 【平成29年度】85.4% 【平成30年度】未測定			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況						
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 1-2 「福島区地域福祉ビジョン」の取り組み【区政編 改革の柱1-Ⅰ-ア】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態		これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、若い世代やマンション住民などを含む身近な地域の中で、隣近所での「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といったつながりで高齢者や障がい者、子ども等に関する課題の解決に取り組むことによって、「福島区地域福祉ビジョン」が掲げる“誰もが住み慣れたまちで安心して安全に暮らし続けられるまち”の実現をめざす。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合を平成33年度までに60%にする（無作為抽出アンケートによる）（31年度までに51%）。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		
具体的な取組 1-2-1 地域のつながりづくりへの支援				
29決算額 13,802千 円 30予算額 14,546千 円 31算定見込額 14,893千 円				
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを引き続き配置し、地域のつながりづくりを支援する。 地域福祉コーディネーターの配置（10地域×1人＝10人） ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。 専門指導員の配置（区2名）		地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合が60%以上 【撤退・再構築基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの連絡調整などの業務指導等を見直し、事業の再構築を行う。	
			前年度までの実績	
			区内の各地域（10地域）に地域福祉コーディネーター1名を配置。 また、専門指導員を区社会福祉協議会に2名配置。	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）		

具体的取組 1-2-2

地域における生活課題の解決支援

		29決算額	－ 円	30予算額	－ 円	31算定見込額	－ 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	「多様化する福祉ニーズ」を受け止め対応できる仕組みや活動づくりを支援するため、高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。また、活動者数の登録促進のため認知症サポーター地域活動促進事業とも連携し、サポーターを増やす。 ※事業費については、「具体的取組1-2-1 地域のつながりづくりへの支援」に含む。			年間1000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録数80名をめざす。 【撤退・再構築基準】 マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
			平成25年度実績（事業期間7月～3月）：利用者登録数 52名、活動者登録数 28名、マッチング件数（延べ） 203件 平成26年度実績（4月～3月）：利用者登録数 102名、活動者登録数 55名、マッチング件数（延べ） 566件 平成27年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 186名、活動者登録数 61名、マッチング件数（延べ） 709件 平成28年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 271名、活動者登録数 74名、マッチング件数（延べ） 1,145件 平成29年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 331名、活動者登録数 76名、マッチング件数（延べ） 1043件 平成30年度実績（事業期間4月～8月末現在）：利用者登録数 361名、活動者登録数 77名、マッチング件数（延べ） 319件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		－				
	戦略に対する取組の有効性		－	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す －：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す －：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 1-3 地域活動協議会等の自律的な活動の促進

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・防災・防犯、子ども・青少年、福祉といった様々な地域課題に取り組む地域活動協議会について、適切な支援を行うことで一層の自律的運営を進める。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるために広報活動を強化するとともに、制度の趣旨などに関する団体等の理解度向上をめざす。 ・地域活動の財源となるCB/SBの実施件数を増やす。		・まちづくりセンター等の支援を通じて地域活動協議会等の自律的な活動の促進を図る。 ・アンケート等を通して地域ニーズを調査し、きめ細かな地域支援を通して地域活動協議会の自立運営を促進する。 ・地域活動協議会の認知度を向上させるため、各地域での広報活動強化を促進するとともに、区のホームページや広報紙と連携し、より効果的に広報活動を行う。 ・地域活動協議会に期待される準行政的機能や総意形成機能について、理解度向上を目指して会議等の場で情報を発信する。 ・コミュニティ回収など地域活動の財源となる事業情報を周知するとともに、地域が円滑に事業を開始できるように適宜アドバイス等を行う。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域が自律的な地域運営に取り組めるようになっていていると感じている地域団体の割合：平成33年度までに60%			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない 戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-3-1

活動の活性化に向けた支援【区政編 改革の柱1-Ⅲ-ア-①】

		29決算額	35,348 円	30予算額	35,348千 円	31算定見込額	34,847千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じ、活動の活性化に向けて支援を実施する。具体的な取組としては、地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、アンケートにより年1回以上その評価を受け、改善につなげる。 また、「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙で年2回以上PRを行う。 さらに、地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にしたeラーニングの実施をはじめ、関係資料など情報の適宜発信により、改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう年1回以上発信する。		①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合：95% ②地域活動協議会を知っている区民の割合：40%（無作為抽出アンケートによる） ③地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度：受検率100%かつ理解度全員95点以上 ④地域活動協議会の構成団体が地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：81%以上（地活構成団体に対するアンケートによる） 【撤退・再構築基準】 ・①②④の目標について、平成30年度の比率の7割を下回った場合は、地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。③の目標については前年度以上とする。				
			前年度までの実績 【平成29年度】 ①93.8%②16.9%③受検率100%・理解度95点以上71.4%④48.6% 【平成30年度】 ①未測定②未測定③受検率100%・理解度95点以上38.9%④未測定				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組は予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組 1-3-2

総意形成機能の充実【区政編 改革の柱1-Ⅲ-ア-②】

29決算額		- 円		30予算額		- 円		31算定見込額		- 円		
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上等のため、以下の3点について取り組む。 ・地域を担当する職員全員が、年1回以上eラーニングを受講する。 ・地域活動協議会に期待する総意形成機能について、年1回以上地域に情報発信する。 ・地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について年1回以上確認する。					・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合：49% 【撤退・再構築基準】 ・平成30年度の比率の7割を下回った場合は、情報の発信方法を見直すなど事業を再構築する。						
						前年度までの実績						
						【平成29年度】47.2% 【平成30年度】未測定						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成											
	戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	プロセス指標の達成状況											
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						

具体的取組 1-3-3

多様な主体のネットワーク拡充への支援【区政編 改革の柱1-Ⅲ-イ】

29決算額		- 円		30予算額		- 円		31算定見込額		- 円		
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。具体的な取組としては、連携協働に関する情報を提供するほか、多様な活動主体が連携協働等について年1回以上検討・交流できる場を提供する。					新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件 【撤退・再構築基準】 上記取組が未実施の場合は、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。						
						前年度までの実績						
						【平成29年度】10件 【平成30年度】ー						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成											
	戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	プロセス指標の達成状況											
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						

具体的取組 1-3-4

活動の実態に応じたきめ細かな支援【区政編 改革の柱1-IV-イ】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円				
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）							
	まちづくりセンター等による地域活動協議会の支援について、自立運営に向けた内容に重点を移し、事業に対する地域の満足度を高める。 また、幅広い市民活動団体を対象として構築された派遣型地域公共人材の支援について地域に情報を発信し、年1回以上活用を周知・促進する。			①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合：97% ②派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件 【撤退・再構築基準】 ①上記アンケートで平成30年度の比率の7割を下回った場合は、情報の発信方法を見直すなど事業を再構築する。 ②地域公共人材事業への問い合わせがない場合は事業を再構築する。							
				前年度までの実績							
				【平成29年度】①95.5%②1件 【平成30年度】①未測定②1件(9月末時点)							
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性										
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)									
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成											
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)									

具体的取組 1-3-5

市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化、社会的ビジネス化の支援【区政編 改革の柱1-IV-ウ】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円				
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）							
	関係部局等と連携し、事業のCB/SB化や社会的ビジネス化になじみやすい活動の選択や起業に関する様々なノウハウを年1回以上収集・整理し、まちづくりセンター等で共有し、支援に活用していく。			区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数 1件 【撤退・再構築基準】 区が関与したCB/SB起業件数及び新たに社会的ビジネス化を検討した事業の合計件数が0件の場合は、事業を再構築する。							
				前年度までの実績							
				区内におけるコミュニティ・ビジネス及び社会的ビジネス化実施件数 【平成29年度】3件 【平成30年度】ー							
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須								
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性										
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)									
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須							
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成											
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)									

		29決算額	8,287千 円	30予算額	8,291千 円	31算定見込額	7,695千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域・企業・行政機関等が連携して取組を行う。 ・「地域住民による安心・安全・快適駅前構築事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う(社会的ビジネスとして実施)。 ・「自転車利用適正化事業Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的に配置し、啓発、整理・誘導等を行う。 ・放置自転車対策・啓発活動 放置自転車対策協議会・部会等を開催し、放置自転車解消に向け、地域・企業・行政機関等が連携して取り組む。 放置自転車防止並びに自転車乗車マナーの向上に向け、啓発キャンペーン等を実施する。			・区民モニターアンケート調査により、「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が75%以上 【撤退・再構築基準】 「駅周辺では積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				【平成29年度】 ・放置自転車対策協議会の開催(5/29) ・啓発キャンペーン等(4/6・9/21・10/26・11/14) ・放置自転車台数 498台(H29.9調査) ・「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合:67%(駅前アンケート) 【平成30年度】未測定			
中 間 振 り 返 り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 1-4 継続可能な地域活動の実現

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	地域活動への負担感を軽減して継続可能な地域活動の実現されるとともに、適切な支援のもと、多様な活動団体がお互い支え合って地域課題に取り組んでいる状態。		子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行うとともに、活動への負担感の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定をお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると感じている地域団体の割合：平成33年度までに60%			
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 1-4-1 地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)【区政編 改革の柱1-Ⅱ-ア】

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	定期的に各地域の代表が集まる会議を開催し、大阪市の施策やイベント等の行政情報の提供を行い、各地域活動協議会の構成団体を通じて地域全体に情報を届けるなど、つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」の活動への支援を年間通じて行う。 また、「第一層」単位で実施する防災訓練や防犯活動等にも積極的に支援するほか、各種の「第一層」単位で様々な活動ができるような情報提供を年1回以上実施する。		・活動に参加している区民のうち、活動に対する大阪市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合：59% 【撤退・再構築基準】 目標値の70%以下の場合は、支援の手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】57.6% 【平成30年度】未測定				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 1-4-2

地縁型団体の負担感の解消及び活動の充実【区政編 改革の柱1-Ⅱ-ア】

29決算額		- 円		30予算額		- 円		31算定見込額		- 円		
計画	当年度の取組内容					プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）						
	・関係部局等と連携し、地域リーダーなどの人材について、本人の意向に基づいた活躍の場につなげるよう取組む（地域リーダーが一層活躍できる手法等について年1回以上検討する）。 ・誰もが気軽に参加できるイベント等の情報など、活動のきっかけとなる情報を年1回以上収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける（区広報紙において誰もが気軽に参加できる地域活動の情報を年3回以上発信する）。 ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う（ICTを活用した市民との対話を促進する新たな取組を1件以上創出する）。 ・地域活動に関わる区民の負担感軽減を図るため、関係部局等と連携し、年1回以上委嘱業務の見直しを検討・実施する。 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで年1回以上説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を年1回以上作るなどの支援を行う。 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録（1件以上）及び積極的な活用を年1回以上促す。 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を年1回以上提供するなどの支援を行う。					①地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：26% ②各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合：48% 【撤退・再構築基準】 ①については、目標値の70%以下の場合、②については平成30年度の比率の70%を下回った場合は、地域への周知方法を見直すなど事業を再構築する。						
						前年度までの実績						
						【平成29年度】①24.4%②1件③46.1% 【平成30年度】①未測定②—③未測定						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況					課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は						
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成											
	戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績					課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	プロセス指標の達成状況					改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成											
戦略に対する取組の有効性					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）							

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」の活用など支援メニューの情報を年1回以上提供することで、活動の活性化の支援を行う。			テーマ型団体の相談窓口への問合せ件数：4件 【撤退基準】 上記件数が達成できなかった場合、情報発信方法を見直すなど事業の改善を図る。			
				前年度までの実績 【平成29年度】テーマ型団体の相談窓口を設置。 【平成30年度】3件(9月末現在)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性							
			ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

次世代を元気に育むまちづくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

子育て支援を充実させ、安心して楽しく子育てができるまちをめざす。
教育行政に関して地域に身近な区が教育委員会とともに、保護者・区民等の声をくみ取りながら施策を実施する分権型教育行政を推進する。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区の子育て支援】

福島区では、出生者数や子育て世代の転入が増加傾向である。転入者や若い子育て世代は地域へのつながりを持ちにくく、また、仕事と子育ての両立を保護者が希望しても保育施設に入所できない児童がいる。

・出生数の増加（平成20年642人→29年814人）＊H20.11月、H29.12月大阪市の推計人口年報

＜保育施設入所保留児童数＞

平成28年4月1日 116人（うち待機児童6人） 平成29年4月1日 116人（うち待機児童9人） 平成30年4月1日 81人（うち待機児童0人）

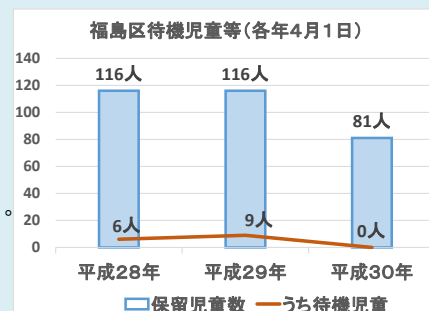
【区の教育行政】

福島区では分権型教育行政の考え方に沿って保護者・区民等の声をくみ取りながら、教育行政に係る施策を進めている。

福島区の児童生徒については、全国体力状況調査の結果からも比較的体力に課題があるといえる。一方、学力については概ね全国平均を上回るなど比較的良好といえるが、学習習慣について、既に習慣となっている児童とそうでない児童とで2極化している。大阪市教育振興基本計画において「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」が最重要目標として位置づけられている。

＜子どもの生活実態調査結果＞

小学生の授業以外の勉強時間について「まったくしない」と回答する児童の割合7.2%（市平均6.8%）。
「2時間以上勉強する」と回答する児童の割合19.3%（市平均16.6%）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・マンション建設等による新たな保育ニーズに追いついていない。
- ・妊娠・出産・育児等の悩みを相談する相手が近くにおらず、妊娠・出産・育児で感じる不安や負担感を増加させている。
- ・体力については、区内にボール遊びのできる公園が少ないなど、区内の小・中学生はスポーツや運動にふれる機会が少なく、また、運動に興味を持つような施策が必要である。
- ・学力については学習習慣の2極化が進んでおり、習慣化されていない児童の学力低下が懸念される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

- ・保育ニーズに応じて施設整備を進める必要がある。
- ・妊娠期から適切な助言や支援を受けることや、親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されることが必要である。

【就学中の子どもを持つ親に対して】

区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園と連携し、体力向上をはじめとする各種課題解決に向けた取り組みを実施する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・待機児童等を解消している ・保護者が、区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減されたと感じる		・待機児童等の解消に向けて、保育事業者募集の際の保育事業者への働きかけ等を行う。 ・妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対して、交流や相談できる場を提供する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・平成33年度時点で待機児童等がない状態を保つ。 ・アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合 平成33年度末までに80%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A: 順調 B: 順調でない			
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 2-1-1 待機児童等の解消

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	待機児童を含む保育を必要とするすべての児童に対応した入所枠を確保するため、保育施設整備が円滑に進むよう保育事業者への働きかけを行うなど、こども青少年局と関係局と連携して取組を進める。 平成31年度開設：認可保育所3か所決定済み（平成30年10月現在）		区内保育施設等事業者の募集数全件について事業者を決定する。 （平成30年10月現在 事業者募集数：2か所） 【撤退・再構築基準】 事業者の決定が1か所もない場合は、働きかけなど手法を再構築する。				
			前年度までの実績 平成28年度 入所保留児童数116人 うち待機児童数 6人（4月1日） 認可保育所開設1か所 小規模保育施設開設 1か所 平成29年度 入所保留児童数116人 うち待機児童数 9人（4月1日） 認可保育所開設1か所 小規模保育施設開設 1か所 平成30年度 入所保留児童数 81人 うち待機児童数 0人（4月1日） 認可保育所開設1か所 小規模保育施設開設 3か所				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 2-1-2

子育て支援事業の充実

29決算額	526千 円	30予算額	597千 円	31算定見込額	640千 円
-------	--------	-------	--------	---------	--------

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	・母親の子育てに対する負担感・疲労感の軽減や健康づくりのスキルアップのためのセミナーを実施（年4回） ・発達障がい児を持つ親によるグループカウンセリングの実施（年12回） ・乳児（1歳未満）とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施（年12回）		①自身の健康に関心を持つ母親の割合：90%以上（健康セミナー参加者アンケート） ②同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合：90%以上（グループカウンセリング参加者アンケート） ③知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：95%以上（赤ちゃん広場参加者アンケート） 【撤退・再構築基準】上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は	
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

めざす成果及び戦略 2-2 「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進【区政編 改革の柱2-I-イ】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	区職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。		教育会議等にて保護者・区民等の意見を把握し、学校・地域の実情に応じた施策を展開する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」教育会議の委員の割合 40%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2-2-1

小・中学校の児童・生徒の体力向上事業

29決算額 645千 円 30予算額 904 円 31算定見込額 882 円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	①区内7小学校に放課後校庭開放ボランティアを派遣する。また、ボランティア登録者数増加に向けて広報活動に努める。 ②区内3小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣する。		①本事業を実施した学校の管理職へのアンケートで、本事業を実施したことで校庭で遊ぶ子どもが増えた」と回答する割合80%以上 ②事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上 【撤退・再構築基準】 ①アンケートで50%未満なら再構築 ②アンケートで60%未満なら再構築	
			前年度までの実績 【平成29年度】 ①アンケートで「校庭で遊ぶ子どもが増えた」と回答した割合 67% ②アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合 87% 【平成30年度】 ・区内3小学校にボランティアを派遣 ①アンケートで「校庭で遊ぶ子どもが増えた」と回答した割合 未測定 ・区内3小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣 ②アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合 未測定	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）			

具体的取組2-2-2

小・中学生の基礎学力向上事業

29決算額		－ 円	30予算額	6,900千 円	31算定見込額	10,808千 円
-------	--	-----	-------	----------	---------	-----------

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外学習事業を実施する(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内の小学校5校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に1校あたり週1～2回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し指導を行う(6月～3月)。		①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上にいった」と回答する受講者の割合:50%以上。 ②-1 受講定員のうち、児童の延べ出席率70%以上 ②-2 各学期末に事業を利用する児童を対象にアンケートを実施し、事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えたと答える割合70%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記アンケートの結果30%未満 ②-1,2の指標で40%以下 上記撤退基準未達成の場合、事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			【平成30年度】①未測定②-1未測定②-2未測定			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は			
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性					
		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性					
		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-2-3

分権型教育行政の理解促進【区政編 改革の柱2-Ⅰ-Ⅰ】

29決算額 - 円 30予算額 - 円 31算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	・分権型教育行政の理解促進に向けて、区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修を1回以上実施する。 ・保護者や地域住民などの学校運営への参加を促進するため各学校に設置されている学校協議会について、開催状況をモニタリングするなど教育委員会とともにその運営を補佐する。		①自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合(区内小中学校長へのアンケートによる) ②委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合(学校協議会委員へのアンケートによる) ①②の結果30%以上 【撤退基準】 上記①・②の指標で目標の7割(21%)未満の場合、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			【平成30年度】①未測定②未測定	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「Ⅰ」がある場合は	
	①:目標達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (ⅰ)取組は予定どおり進捗 (ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「Ⅰ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「Ⅰ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3 にぎわいと魅力あふれるまちづくり

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域の独自性を軸に、住民、企業等と連携協力して、集客力の高いイベントを実施し、活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現することで区の魅力を高める。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・地元団体や企業等と連携し、当区が主催・共催した各種イベントの平成29年度来場者は7万人を超過した。
（区が協力した民間主催のイベントを含めると10万人を超過）

■主催・共催イベントの来場者数

イベント名	27年度	28年度	29年度
のだふじ巡り	4,326	25,519	32,175
阪神野田駅前広場イベント(ノダヤオンほか)	995	1,755	7,195
ほたるまちジャズライブ	1,500	1,800	1,800
ふくしま水辺フェス	6,150	920	2,000
ざこばの朝市	31,445	19,090	27,141
その他		2,000	115
合計	44,416	51,084	70,426

【単位: 27年度 28年度 29年度
福島区主催・共催イベントの来場者数】

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

「のだふじ巡り」や「ざこばの朝市」など区の特性を活かしたイベントを継続的に開催し、区外からの来場者も増加しているが、さらに駅周辺や水辺などの拠点となるエリアから福島区内を回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組む必要がある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

地域住民や企業等と一層の連携を図ることで、区内外から人が集まるイベント等を開催し、効果的な区の魅力発信に努める。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 にぎわいと魅力あふれるまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区の玄関口となる駅周辺や水辺など、にぎわい創出の拠点となるエリアにおいて、住民や企業団体、マスコミ等と連携して区の魅力発信につながるイベント等を開催し、集客力の強化を図る。 ・区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいのある美しいまちと感じられるようにする。	住民や企業等と連携して、区内各所に点在する区の花「のだふじ」を活用したイベントの実施や、名所旧跡を案内する『観光案内板』の設置、また、区の主要ターミナルである野田阪神駅前周辺地域の活性化に向けた駅前広場の活用や、「ざこばの朝市」などの各種イベントの実施、水辺活性化事業として中央卸売市場前港に開設した「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」周辺の魅力向上など、エリアをさらに魅力あるものとする。さらに、マスコミ等へイベントの情報提供を積極的に行い、効果的な広報周知を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	

平成33年度までに、区主催・共催イベントの来場者数を26年度の2倍増にする(3.5万人⇒7万人)

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 3-1-1

福島区のにぎわいづくりのための事業

29決算額 7,428千 円 30予算額 20,112千 円 31算定見込額 23,311千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	区の特性を活かした集客力の高いイベントをはじめ次の取り組みを実施する。 ・「のだふじ」の観光スポットとして下福島公園の藤棚を再整備したことで、区の花「のだふじ」を活用したイベントの充実実施(年1回) ・区内の観光資源を紹介した観光案内板の設置(1箇所) ・区の主要ターミナルである野田阪神駅前周辺地域の活性化に向けた駅前広場の活用(ノダヤオン年35回以上) ・ほたるまちジャズライブ(年1回) ・水辺活性化事業として中央卸売市場前港にオープンした「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を活用した催し(年1回以上) ・「ざこばの朝市」(年4回) ・地域住民や団体との連携協力による、地域イベント等の広報周知(商店街イベント(夜店):年4回、地域の祭りなど)	・イベント開催回数:年6回以上／およそ2カ月に1回、来場者数:65,000人／イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また来たい」との回答:90%以上 【撤退・再構築基準】 イベント来場者数が目標の半数(32,500人)未満、もしくは同上アンケート調査の結果、「また来たい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 【平成29年度】 主なイベント来場者数 のだふじ巡り2017:32,175人、ノダヤオン:1,195人、ざこばの夜市×ノダヤオン6,000人、ほたるまちジャズライブ1,800人、水辺フェス:2,000人、ざこばの朝市:27,141人(4回) イベント来場者アンケート調査:「また来たい」との回答した割合 93% 【平成30年度】 主なイベント来場者数(9月末時点) ・のだふじ巡り2018:26,780人、ノダヤオン:510人、ざこばの朝市:9,727人(2/4回)、 イベント来場者アンケート調査:「また来たい」との回答した割合(未測定)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	

戦略に対する取組の有効性

ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、取組を見直す
—:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 3-1-2

花とみどりのまちづくり事業

29決算額	442千 円	30予算額	627千 円	31算定見込額	746 円
-------	--------	-------	--------	---------	-------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・緑化リーダー（ボランティア）が種から花苗を育て、公共空間等に花を植え管理する。種植え回数：2回（約20,000株を目標に育成） ・区民の緑化活動のきっかけ作りを目的として、区民へ花苗のプレゼントを実施する。 ・区役所前花壇・江成公園ふれあい花壇の植替え（年2回）を行うとともに、水やりや手入れ等維持管理を行い、来庁者・来園者にうるおいのある空間を提供する。 ・緑化リーダーの活動について、ホームページ等で区民へ情報発信する。	左記取組に対する区民の認知度：50%以上（区民モニターアンケート） 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケート調査の結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度】 ・緑化リーダーによる春植えの花の出荷（6,785株）、秋植えの花の出荷（6,912株） ・花苗プレゼント 2回 ・区役所前花壇・江成公園ふれあい花壇 植替え2回（夏・冬）、手入れ（毎月） ・取組に対する区民の認知度：40.3% 【平成30年度】未測定

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

区民が満足・納得できる区役所づくり

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・区政運営において、区民の参加・参画をより一層推進し、これまで以上に区政運営に参画しているという実感が得られている状態をめざす。
- ・区役所が区民の総合行政の窓口として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるよう取り組む。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

区政運営に区民の意見や要望が反映されている割合

⇒H29:24.0%(H28:41.1%)

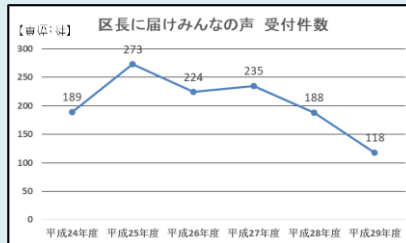
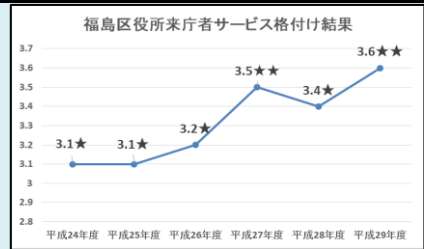
区長に届けみんな声 受付件数

⇒H29:118件(H28:188件)

【区民サービスの向上】

平成29年度区役所来庁者サービス格付け結果

⇒★★(2つ星:民間の窓口サービスの平均的なレベル)



★★(星2つ)

民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル

★(星1つ)

民間の窓口サービスの平均的なレベル

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

区政運営に区民の意見や要望が反映されていると感じている区民の割合が半数以下であり、区政会議の運営に関しては委員が区政に参画していると感じるような仕組みが不足していた。また、広聴機能についても区政会議の仕組みを充実するとともに、他の手段でも区民の意見聴取の機会を設定する必要がある。

【区民サービスの向上と効率的な区行政の運営】

効果的・効率的な行政運営を行うにあたって、職員のPDCAに対する意識や業務の標準化が進んでいない。

区役所来庁者サービス格付け結果は★★(2つ星)と概ね評価されている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実】

・区政会議においては、委員からの意見に反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにするなど、これまで以上に委員が区政に参画しているという実感が得られるような取り組みを実施する必要がある。

・広聴機能においては、これまで取り組んできた事業を継続するとともに、区民のニーズ把握の手法の多角化につなげる必要がある。

【区民サービスの向上と効率的な区行政の運営】

・接遇研修などこれまで取り組んできた事業に加えて、業務の標準化、職員に対するPDCAの意識を徹底する啓発等、来庁者の満足度を高めるための取り組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 区民が区政運営に参加・参画する仕組みの更なる充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至るすべてのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治が実現している。	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握する。 ・区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得る。 ・区政運営について、区民からの評価を改善につなげ、PDCAサイクルを適切に運用する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

A：順調 B：順調でない

戦略の進捗状況

a：順調
b：順調でない

具体的取組4-1-1

区政会議の効果的な運営【区政編 改革の柱2-Ⅲ-ア】

29決算額 213千 円 30予算額 396千 円 31算定見込額 400 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	区政会議を活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。また、意見の出しやすい環境で活発な議論を行うための少人数型意見交換会「区政会議ラウンドテーブル」を継続実施する。 ・区政会議 本会議3回、部会2回×2部会実施 ・区政会議ラウンドテーブル 2回実施	①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 31年度…74% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 31年度…71% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する【撤退・再構築基準】 ①目標値の70%以下であれば事業を再構築する。 ②区政会議の委員に地域活動協議会から推薦を受けたものを区政会議の委員に選定できなかった場合、事業を再構築する
		前年度までの実績 【平成29年度】 区政会議開催回数：全体会議2回、部会 2部会各1回 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 10件 ①-1:61.5% ①-2:59.1% ②:24名 【平成30年度】(9月末時点) 区政会議開催回数：全体会議1回、部会 2部会各1回 少人数型意見交換会「区政会議ラウンドテーブル」開催2回 委員の意見等へのフィードバック回数 延べ4回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は、
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組4－1－2

多様な区民の方の意見やニーズの的確な把握【区政編 改革の柱2-Ⅲ-イ】

29決算額 ー 円 30予算額 1,680千 円 31算定見込額 1,684千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	多様な区民の意見やニーズの把握のため、能動的には区政会議や区民モニターアンケート調査(年3回)などによって、受動的には「区長に届けみんなの声、そして小さな声(意見箱の設置場所を含む鉄道駅ほか区内12箇所)に意見用紙を常設)により、意見収集や区政評価を行う。また、その他の意見聴取方法について検討し、ニーズ把握に取り組む。	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:48% 【撤退・再構築基準】 目標値の70%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【平成29年度】46.6% 【平成30年度】未測定

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 区民サービスの向上と効率的な区行政の運営

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	区役所が区民に身近な総合行政の窓口として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となっている。	・区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して責任を持って対応するなど、区民に身近な窓口としての機能を充実させるとともに、区役所が中心となって関係局と連携し政策課題を解決する機能の充実も図っていく。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口対応の好感度向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ・これまでも広報紙、ホームページ、SNS等で区政に関する情報発信を行ってきたが、今後もSNSの更新頻度を増やすなど、区政情報を区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。 不適切な事務処理の発生を防ぎ事務の効率化を図るため、現行の区役所事務についてPDCAサイクルを徹底するとともに、業務改善に取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	区役所が効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合 平成33年度までに60%(区民モニターアンケートによる)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-2-1

区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり【区政編 改革の柱2-IV-A-（

		29決算額	- 円	30予算額	- 円	31算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	区役所が区民に身近な総合行政の拠点として、窓口で区民ニーズに適切に対応するための各ツールの充実に取組む。 ・窓口や電話等できよくある問い合わせや、過去に対応に苦慮した事例等を共有し、イントラネット等を利用し共通のツールを組織全体で、区民対応に活用する ・現在稼働中の総合的な市政の内容やその担当等が手軽に検索できるウェブサイト等を駆使し、窓口のその場でタブレット端末を利用し即座に対応する仕組みを検証・更新する ・職員間での区役所業務から担当の内線番号が一目で確認できるツールの作成・共有 ・ライフイベントでの主な手続き窓口の案内を作成し、1フロビーに設置			区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：75%（無作為抽出アンケートによる） 【撤退・再構築基準】 各業績目標の達成率90%に満たなければ事業を再構築する。			
				前年度までの実績			
				・区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【平成29年度】72.3% 【平成30年度】未測定			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
プロセス指標の達成状況			
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性			

具体的取組4-2-2

庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上【区政編 改革の柱2-IV-ア-②】

29決算額 159千 円 30予算額 174千 円 31算定見込額 174千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	庁舎案内や窓口対応などの品質向上に取組む。 ・有志職員による職場活性化プロジェクトチームを中心にお客様サービス向上策の検討・実施：通年 ・外部講師による全職員対象の接客研修の実施：年1回以上 ・外部業者による窓口対応等モニタリングの実施：年1回以上 ・常設のお客様アンケートを実施：通年	・区役所業務格付け調査結果において★★(民間の窓口サービスの平均点を上回るレベル)以上を獲得する。 【撤退・再構築基準】 区役所業務格付け調査において星が獲得できなかった場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績 【平成29年度】 ・職場活性化PTによる改善の取組：5月から実施 ・お客様アンケートブース設置：8月から設置 ・接客研修及び窓口対応等のモニタリング実施：各1回 ・接客研修受講者アンケートによる理解度：86% ・窓口対応等のモニタリング結果の平均点 - 電話対応：30点満点中18.9点 窓口対応：35点満点中21.4点 ・区役所業務格付け調査結果：★★(二つ星) 【平成30年度】(9末時点) ・職場活性化PTによる改善の取組：4月から実施 ・お客様アンケートブース設置：引き続き常設中 ・接客研修実施：9月 ・窓口対応等のモニタリング結果の平均点 - 電話対応：30点満点中17.8点 窓口対応：35点満点中18.1点 ・区役所業務格付け調査結果：未測定

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組4-2-3

区政情報の発信【区政編 改革の柱2-IV-ア-③】

29決算額 8,912千 円 30予算額 11,455千 円 31算定見込額 12,593千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	把握したニーズを踏まえ、広報紙（年12回）やホームページを中心に、FacebookやTwitter等の新しい媒体もタイムリーに利用しながら区政情報を発信する。	区の様々な取り組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:47% 【撤退・再構築基準】 目標値の70%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績
		区の様々な取り組み(施策・事業・イベントなど)について、区役所から必要な時に必要な情報が届いていると思う区民の割合 【平成29年度】45.8% 【平成30年度】未測定

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		
	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組4-2-4

効率的な区行政の運営の推進【区政編 改革の柱2-IV-イ】

29決算額 - 円 30予算額 - 円 31算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	不適切な事務処理を防ぎ、事務の効率化を図るため、区役所事務についての標準化・BPRを計画的に推進するとともに、自主的な事務の改善に努める。 ・各担当において独自の「事務標準化・BPR」の取組（業務マニュアル等のアップデートや各種チェックシート等の作成・共有等）を実施：年1回以上 ・現行の区役所事務についてPDCAサイクルを徹底することを目的に、全職員が参加する接遇研修の機会にあわせて、PDCAの理解を深める職員研修を1回以上実施する。 ※BPR:ビジネスプロセス・エンジニアリングの略。既存の業務内容や業務フロー等を全面的に見直し、再設計すること。	①不適切な事務処理事案の件数：前年度実績比10パーセント減(H29:7件⇒H30:6件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：85%(市政改革室実施の職員アンケートによる) 【撤退・再構築基準】 ①不適切な事務処理事案の件数が前年度を超えれば事業を再構築する。 ②上記指標において80%未満の場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		①不適切な事務処理事案の件数 【平成29年度】7件【平成30年度】(9月末時点)3件 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 【平成29年度】92.0%【平成30年度】未測定

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)